

# I. 第10期益田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定について

出典：社会保障審議会介護保険部会(第134回) 令和8年3月9日資料より

「第10期益田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」は、老人福祉法第20条の8第1項に基づき策定することとなる「市町村老人福祉計画」と、介護保険法第116条第1項による国の基本指針に沿って、介護保険法第117条第1項の規定に基づき策定する「市町村介護保険事業計画」の二つの計画を、老人福祉法第20条の8第7項及び介護保険法第117条第6項の規定に基づき、一体的に策定するものとなります。

「介護保険事業計画」は介護保険法第117条第1項の規定に基づき、3年を1期として計画内容を見直す必要があります。そのため、本年度、新たに令和9年度から令和11年度を計画期間とする第10期計画の策定を行います。

また、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法(令和5年6月成立・令和6年1月施行)」に基づき、「益田市認知症施策推進基本計画」として新たに第10期計画に内容を盛り込みます。

なお、改定に当たっては、国から示される「基本指針」等を踏まえた計画を策定します。現段階で国から示されているスケジュールについて、大まかな予定についてご報告いたします。

## 1. 第10期介護保険事業(支援)計画の基本指針のポイント(案)

令和8年3月9日に開催された厚生労働省主催の介護保険部会では、介護保険制度の見直しに関する意見等を踏まえ、以下のような第10期介護保険事業計画の基本方針案が示されました。

|   |
|---|
| <b>2040年を見据えた介護保険事業(支援)計画の在り方</b>   |
| <p>○2040年にかけて地域のサービス需要が変化していく中で、第10期介護保険事業(支援)計画から、都道府県が積極的に関与しながら、2040年等の中長期の介護サービス見込量を見据えて策定していくことが更に重要となる。</p> <p>○その際、「中山間・人口減少地域対応」「医療・介護連携」「高齢者向け住まい」「人材確保、生産性向上・経営改善支援」等について、第9期までの取組を前提に、第10期計画における位置付けを明確化した上で、必要な取組を進めることが必要。</p> |

|   |
|---|
| <b>見直しのポイント(案)</b>  |
| <p><b>○介護サービス基盤の計画的な整備</b></p> <p>① 介護保険事業(支援)計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、<b>都道府県と市町村が2040年度を見据えた中長期的な推計を実施</b>し、共通の課題認識を持った上で、<b>地域の関係者を含めてサービス提供体制の在り方を検討</b>。</li> <li>・ 計画策定における都道府県の関与や医療・介護連携の強化等のため、<b>計画の策定過程における議論のプロセスを整理</b>。</li> <li>・ 計画策定に当たって都道府県・市町村や関係者が<b>確認すべき指標や状況の提示</b>等により、地域の現状把握・分析や計画策定を支援。</li> </ul> |

② **地域の実情に応じたサービス提供体制の構築**

- ・ **地域の類型（中山間・人口減少地域、大都市部、一般市等）**を念頭に置いた計画策定。**中山間・人口減少地域**においては、関係者の意見を聞きながら、必要な対応（人材確保や生産性向上等の施策、**特例介護サービスの新たなタイプの活用等**）について議論。
- ・ **医療との連携状況**や有料老人ホーム等の**高齢者向け住まいの入居の状況等を踏まえた**サービス提供体制の構築。

○**地域包括ケアシステムの深化**

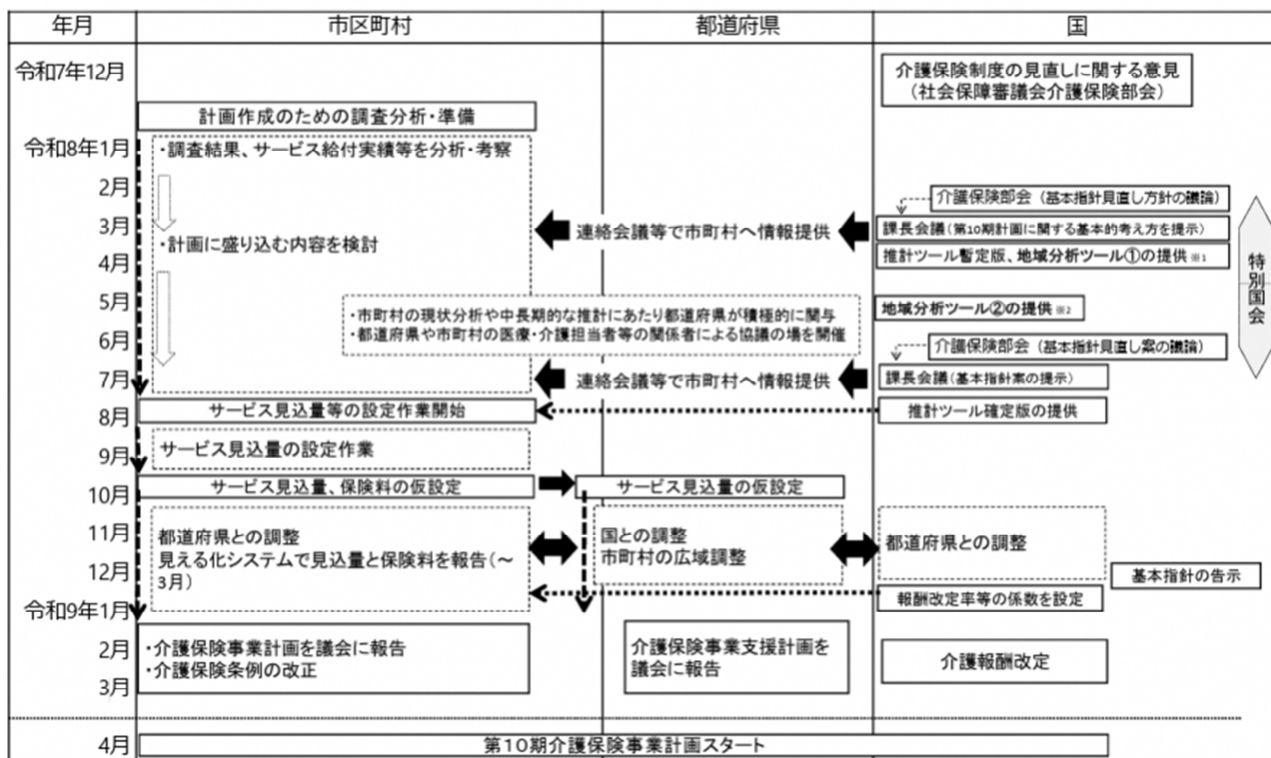
- ① 総合事業の**多様なサービス・活動の充実**に向け、**多様な主体とのつながりづくり等の更なる支援や質の向上を図るための分析・評価等**を推進。
- ② **頼れる身寄りがない高齢者等の生活ニーズを地域課題として解決**するため、関係者を含めて地域全体で対応を協議し、**切れ目のない支援が提供される地域づくり**を推進。
- ③ 認知症基本法及び認知症施策推進基本計画を踏まえた取組の推進。

○**介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援等**

- ① 都道府県が主体となって**介護人材確保に関するプラットフォームを構築**し、地域の関係者が協働して課題解決に向けた実践的な取組を推進。
- ② **テクノロジーの更なる活用等**による生産性向上や、**協働化・大規模化の推進等**による経営基盤の強化等を推進。

## 2. 第10期介護保険事業計画の作成に向けたスケジュール

基本指針の見直しに関しては、今後3月の課長会議において基本的考え方が提示され、6月・7月に改めて介護保険部会で議論する予定となっています。(告示は12月の見込み)



## II. 第10期計画に関する基本的な考え方について

出典：全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料(R8.3)

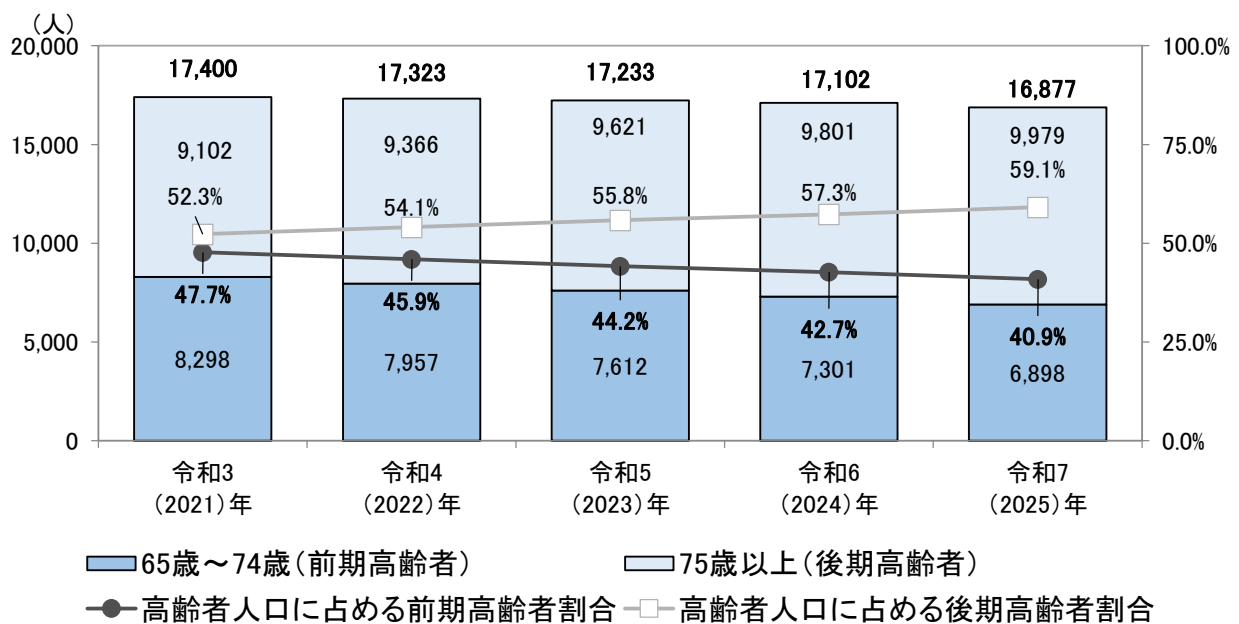
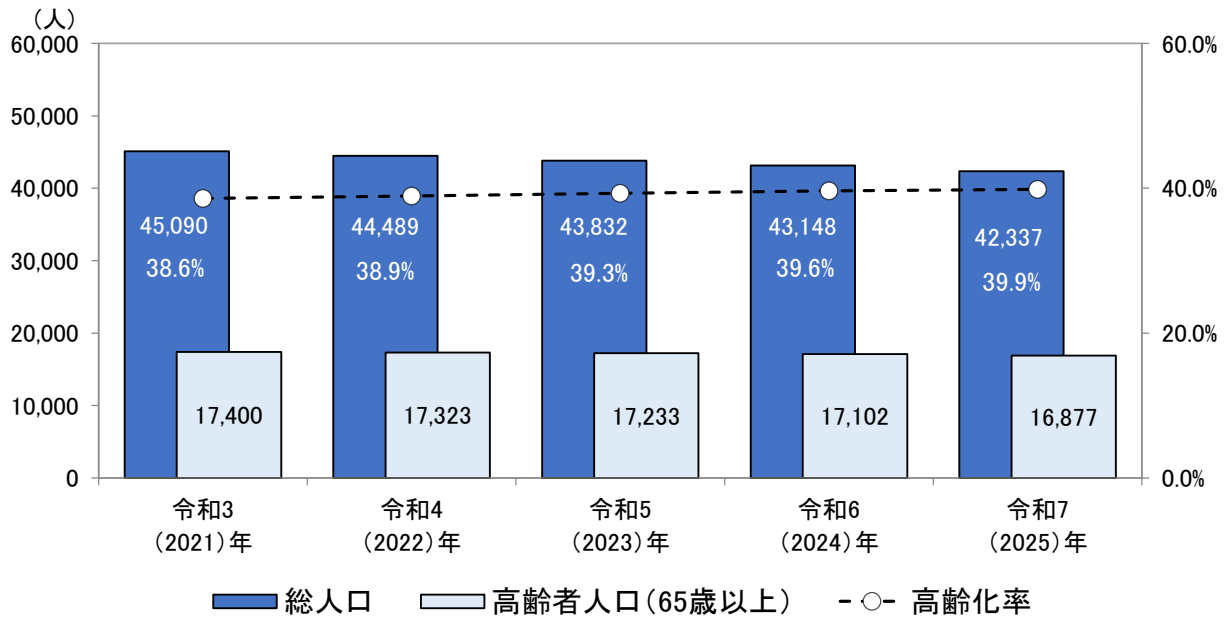
2040年には、介護と医療の複合ニーズを抱える85歳以上人口、認知症高齢者、独居の高齢者等の増加と同時に、生産年齢人口の減少が見込まれる中、地域の規模によって高齢化・人口減少のスピードに大きな差が生じること等も踏まえ、地域の状況に応じた、きめ細かな対応が求められます。このような地域ごとの中長期的な人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて、都道府県、市町村、地域の関係者が現状や課題について共通認識をもった上で、介護サービスの提供体制を確保するための方策や目指すべき方向性について、地域の実情に応じて、2040年に向けて地域包括ケアシステムを深化させ、医療・介護の一層の連携を図り、介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図るための取組等を十分に勘案した上で、具体的な取組や目標を介護保険事業(支援)計画に定めることが重要です。

また、高齢単身世帯や「頼れる身寄りのない高齢者」が急増する中で、これまでの在宅・施設の二元論に留まらない「高齢者向け住まい(有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等)」の実態把握を含めた、包括的な生活支援体制の整備が急務です。医療・介護双方のニーズを有する高齢者への対応として、医療・介護連携を「調整」から「実装」のフェーズへと深化させるとともに、認知症基本法とも連動した認知症施策の推進、さらには介護人材の確保、テクノロジーの活用による介護現場の生産性向上や経営改善支援といった持続可能な運営体制の構築を、都道府県と市町村がより緊密に連携しながら具体策として計画に定めることが重要です。

# I. 益田市の高齢者を取り巻く現状

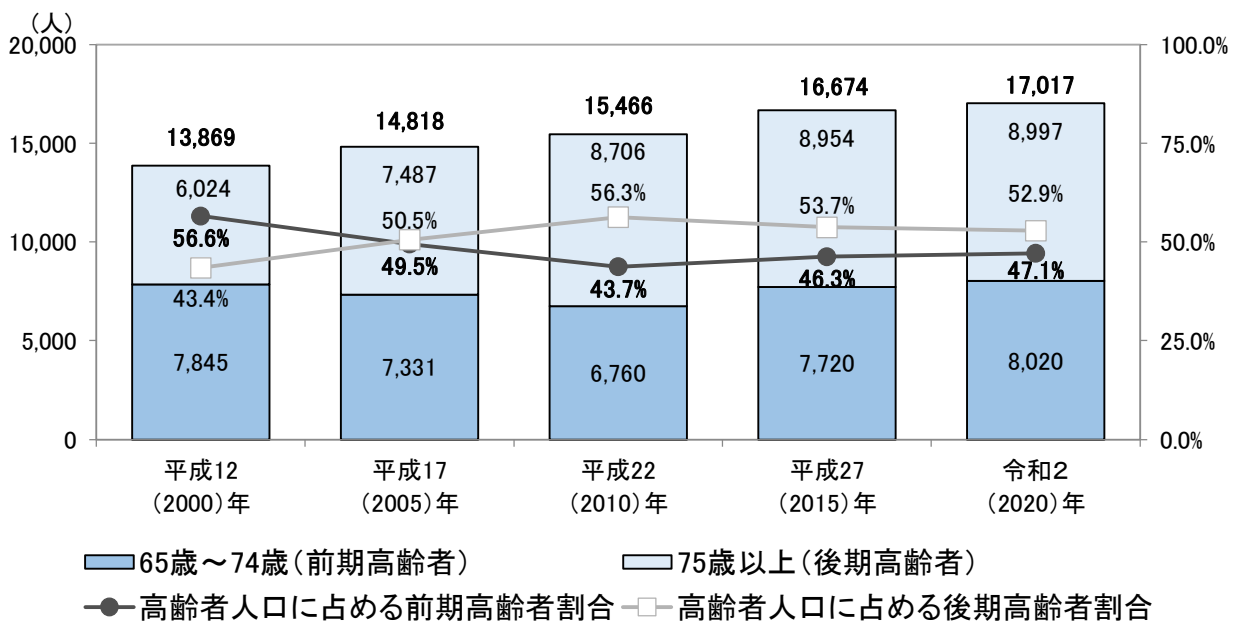
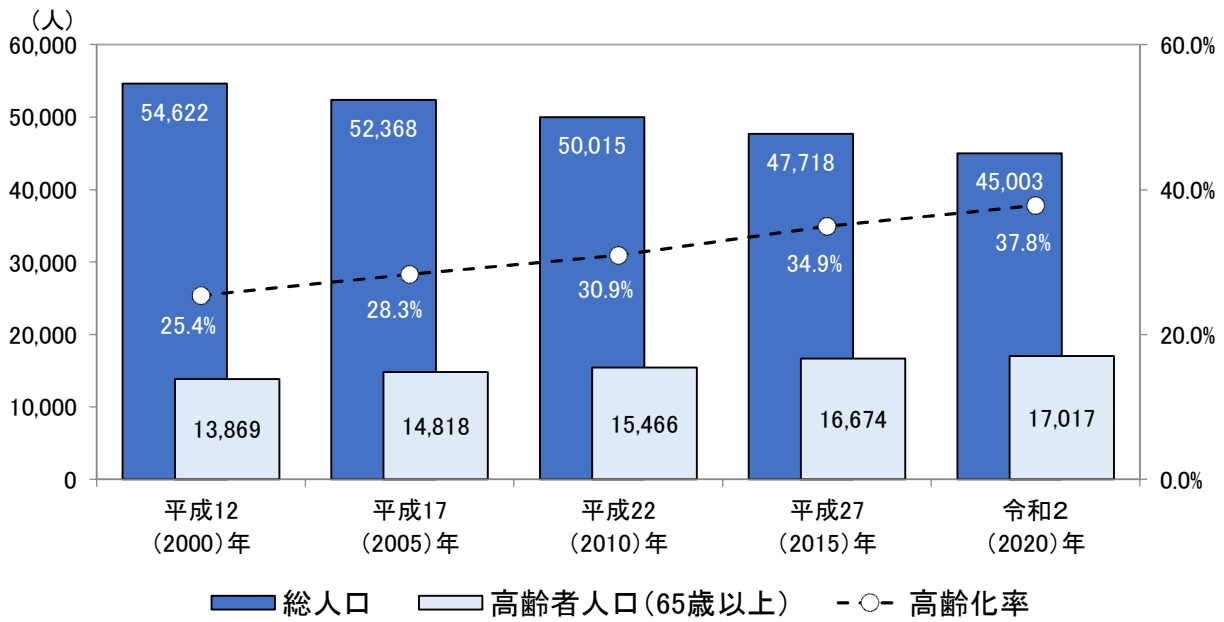
## 1. 人口・世帯数

益田市の総人口及び高齢者人口は、令和2年にピークを迎えて以来一貫して減少傾向にあります。一方で、高齢化率はこれまで変わらず上昇しており、令和7年9月末時点の高齢化率は39.9%となっています。



【出典】住民基本台帳(各年度9月末時点)

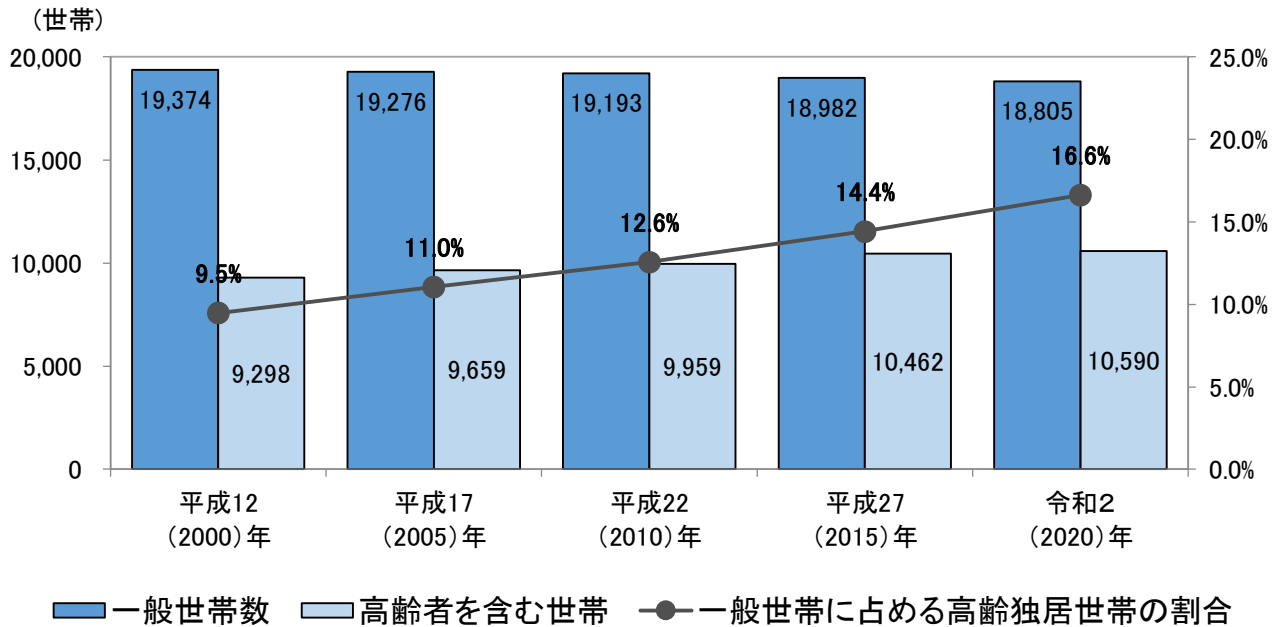
※直近の国勢調査が 2025 年 10 月に実施されましたが、その調査結果は公表されていないため、前期計画時に公表した数値を再掲します。



【出典】地域包括ケア「見える化」システム

## 2. 世帯数の推移

一般世帯数は減少傾向にある一方、高齢者を含む世帯は増加しており、令和2年(2020年)時点の一般世帯に占める高齢独居世帯の割合は16.6%となっています。



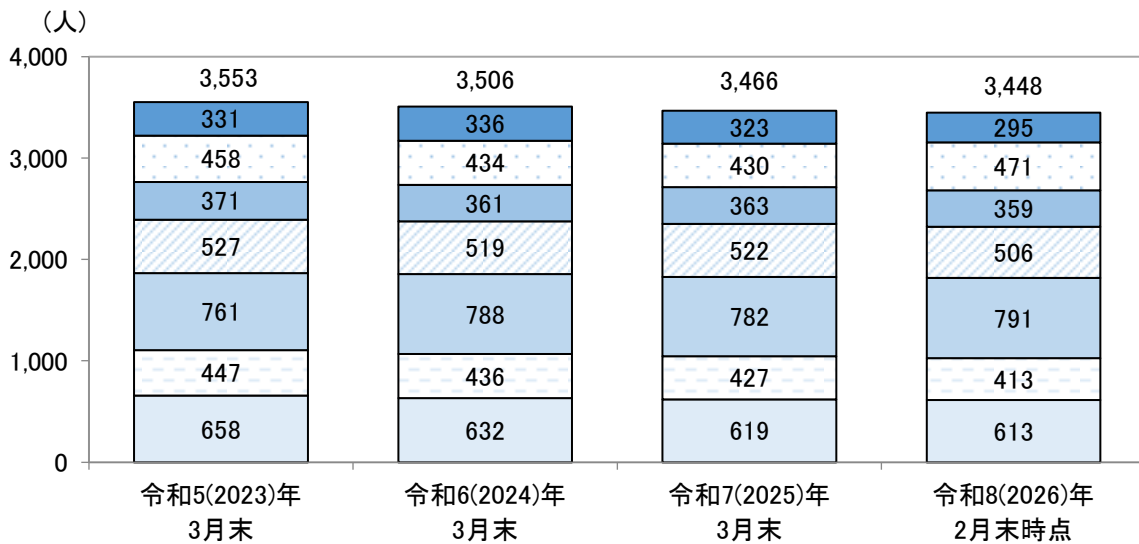
|                   | 平成12<br>(2000)年 | 平成17<br>(2005)年 | 平成22<br>(2010)年 | 平成27<br>(2015)年 | 令和2<br>(2020)年 |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 一般世帯数             | 19,374          | 19,276          | 19,193          | 18,982          | 18,805         |
| 高齢者を含む世帯          | 9,298           | 9,659           | 9,959           | 10,462          | 10,590         |
| 高齢独居世帯            | 1,833           | 2,129           | 2,410           | 2,737           | 3,126          |
| 高齢夫婦世帯            | 1,943           | 2,190           | 2,387           | 2,660           | 2,810          |
| 一般世帯に占める高齢独居世帯の割合 | 9.5%            | 11.0%           | 12.6%           | 14.4%           | 16.6%          |

【出典】地域包括ケア「見える化」システム

### 3. 要支援・要介護認定者数

介護保険の第1号被保険者数は緩やかな減少傾向となっておりますが、要支援・要介護認定者数も令和4年にはピークを迎え、その後は緩やかに減少傾向となっております。令和8年(2026年)2月末時点の認定率は20.5%となっております。

要支援・要介護認定者数の内訳をみると、要介護1及び要支援1の人数が多くなっています。



□要支援1 □要支援2 □要介護1 □要介護2 □要介護3 □要介護4 □要介護5

#### 4. 介護保険給付の状況

令和7(2025)年の総給付費の対計画比は施設サービスが105.1%、居住系サービスが105.3%、在宅サービスが103.7%と、いずれも計画値を上回っています。

サービス別に対計画比をみると、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導は、令和7(2025)年が120%以上となっています。また、訪問入浴介護、短期入所療養介護(老健)、住宅改修、看護小規模多機能型居宅介護は令和7(2025)年が90%を下回っており、そのうち、訪問入浴介護、短期入所療養介護(老健)が、令和6(2024)年から2年続けて90%を下回っています。

【出典】地域包括ケア「見える化」システム実行管理  
【計画値】及び【実績値】「介護保険事業状況報告」月報

|         |                    | 第9期           |               |               |                                   |               |               |
|---------|--------------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------|
|         |                    | R6            |               |               | R7<br>(R7/10月サービス<br>提供分までを年額に換算) |               |               |
|         |                    | 計画値           | 実績値           | 対計画比          | 計画値                               | 実績値           | 対計画比          |
| 施設サービス  | 小計 (円)             | 2,090,266,000 | 2,137,074,649 | 102.2%        | 2,092,910,000                     | 2,199,097,262 | 105.1%        |
|         | 介護老人福祉施設 (円)       | 1,105,303,000 | 1,145,539,966 | 103.6%        | 1,106,701,000                     | 1,191,346,202 | 107.6%        |
|         | 地域密着型介護老人福祉施設 (円)  | 210,431,000   | 221,614,957   | 105.3%        | 210,697,000                       | 227,749,680   | 108.1%        |
|         | 介護老人保健施設 (円)       | 485,189,000   | 454,779,018   | 93.7%         | 485,803,000                       | 460,126,122   | 94.7%         |
|         | 介護医療院 (円)          | 289,343,000   | 315,140,708   | 108.9%        | 289,709,000                       | 319,875,258   | 110.4%        |
|         | 介護療養型医療施設 (円)      | 0             | 0             | -             | 0                                 | 0             | -             |
| 居住系サービス | 小計 (円)             | 994,106,000   | 1,038,811,451 | 104.5%        | 995,364,000                       | 1,048,040,169 | 105.3%        |
|         | 特定施設入居者生活介護 (円)    | 471,092,000   | 504,829,569   | 107.2%        | 471,688,000                       | 502,355,795   | 106.5%        |
|         | 地域密着型特定施設入居者生 (円)  | 48,240,000    | 52,476,608    | 108.8%        | 48,301,000                        | 50,266,824    | 104.1%        |
|         | 認知症対応型共同生活介護 (円)   | 474,774,000   | 481,505,274   | 101.4%        | 475,375,000                       | 495,417,551   | 104.2%        |
|         | 在宅サービス             | 小計 (円)        | 2,272,464,000 | 2,285,131,454 | 100.6%                            | 2,257,543,000 | 2,340,946,864 |
|         | 訪問介護 (円)           | 158,953,000   | 159,499,660   | 100.3%        | 157,774,000                       | 167,324,516   | 106.1%        |
|         | 訪問入浴介護 (円)         | 13,612,000    | 11,659,928    | 85.7%         | 14,221,000                        | 11,010,477    | 77.4%         |
|         | 訪問看護 (円)           | 54,793,000    | 76,942,186    | 140.4%        | 54,793,000                        | 72,137,099    | 131.7%        |
|         | 訪問リハビリテーション (円)    | 13,224,000    | 13,264,281    | 100.3%        | 12,918,000                        | 16,338,683    | 126.5%        |
|         | 居宅療養管理指導 (円)       | 27,085,000    | 36,639,644    | 135.3%        | 26,857,000                        | 36,032,226    | 134.2%        |
|         | 通所介護 (円)           | 620,358,000   | 610,612,396   | 98.4%         | 616,677,000                       | 606,164,063   | 98.3%         |
|         | 地域密着型通所介護 (円)      | 232,271,000   | 243,223,225   | 104.7%        | 231,193,000                       | 259,334,025   | 112.2%        |
|         | 通所リハビリテーション (円)    | 164,651,000   | 170,533,492   | 103.6%        | 163,384,000                       | 189,153,248   | 115.8%        |
|         | 短期入所生活介護 (円)       | 182,261,000   | 191,908,706   | 105.3%        | 183,118,000                       | 192,938,253   | 105.4%        |
|         | 短期入所療養介護(老健) (円)   | 77,238,000    | 45,373,056    | 58.7%         | 74,753,000                        | 49,001,771    | 65.6%         |
|         | 短期入所療養介護(病院等) (円)  | 0             | 0             | -             | 0                                 | 1,271,557     | -             |
|         | 短期入所療養介護(介護医務) (円) | 0             | 0             | -             | 0                                 | 0             | -             |
|         | 福祉用具貸与 (円)         | 154,736,000   | 174,456,756   | 112.7%        | 153,900,000                       | 177,408,521   | 115.3%        |
|         | 特定福祉用具販売 (円)       | 8,947,000     | 9,183,139     | 102.6%        | 8,947,000                         | 9,394,772     | 105.0%        |
|         | 住宅改修 (円)           | 22,918,000    | 22,093,699    | 96.4%         | 22,918,000                        | 17,438,978    | 76.1%         |
|         | 定期巡回・随時対応型訪問介 (円)  | 66,624,000    | 64,857,437    | 97.3%         | 66,709,000                        | 76,933,631    | 115.3%        |
|         | 夜間対応型訪問介護 (円)      | 0             | 1,487,781     | -             | 0                                 | 0             | -             |
|         | 認知症対応型通所介護 (円)     | 3,450,000     | 0             | 0.0%          | 3,454,000                         | 0             | 0.0%          |
|         | 小規模多機能型居宅介護 (円)    | 210,242,000   | 186,989,900   | 88.9%         | 207,536,000                       | 198,457,250   | 95.6%         |
|         | 看護小規模多機能型居宅介護 (円)  | 46,174,000    | 47,276,486    | 102.4%        | 44,389,000                        | 38,693,000    | 87.2%         |
|         | 介護予防支援・居宅介護支援 (円)  | 214,927,000   | 219,129,682   | 102.0%        | 214,002,000                       | 221,914,800   | 103.7%        |

